

金ヶ崎町下水道事業経営戦略

団 体 名	: 岩手県 金ヶ崎町
事 業 名	: 公共下水道事業
策 定 日	: 平成29年 3月
計 画 期 間	: 平成29年度 ~ 平成38年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成5年度 (24年)	法適(全部適用・一部 適用)非適の区分	H29.4.1 全部適用予定
処理区域内人口密度	1,530.82 人/k m ²	流域下水道等への接続 の有無	有
処 理 区 数	6地区		
処 理 場 数	なし		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	なし		

*1 「広域化とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同化して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

②使用料

一般家庭用使用料体系 の概要・考え方	基本料金 1,080 円	
	超過料金(1立方メートル 当たり加算使用料)	1m ³ ~ 10m ³ まで 118 円 80 銭
		10m ³ ~ 20m ³ まで 183 円 60 銭
		20m ³ ~ 30m ³ まで 216 円
		30m ³ ~ 40m ³ まで 248 円 40 銭
		40m ³ ~ 50m ³ まで 259 円 20 銭
		50m ³ ~100m ³ まで 280 円 80 銭
		100m ³ ~500m ³ まで 291 円 60 銭
500m ³ を超える分 313 円 20 銭		
業務用使用料体系の概 要・考え方	基本料金 1,080 円	
	1立方メートル当たり使用料	118 円 80 銭
その他の使用料体系の 概要・考え方	1立方メートル当たり使用料	388 円 80 銭

条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度 3,990円	実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度 4,608円
	平成26年度 4,104円		平成26年度 4,751円
	平成27年度 4,104円		平成27年度 4,783円

※2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。

※3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③組織

職 員 数	2人
事業運営組織	上水道部門と下水道部門との連携を図るため一元化し平成17年度から水処理センターとしています。

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア民間委託 (包括的民間を含む)	水質検査業務、流量計点検業務、汚水ポンプ保守点検業務を民間業者に委託しています。 平成27年4月1日から料金徴収委託業務を実施しています。
	イ指定管理者制度	なし
	ウPPP・PFI	なし
資産活用の状況	アエネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)*4	なし
	イ土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)*5	なし

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」（公営企業三課室長通知）による経営比較分析表）を添付すること。

別添「経営比較分析表」のとおり

2. 経営の基本方針

○計画的な事業執行

下水道事業を重要施策として積極的に進めた結果、汚水処理人口普及率、水洗化人口割合とも高い水準にあります。しかし、施設の老朽化等維持管理が進んでいくため、長寿命化対策を引き続き実施していきます。

平成29年度から、今まで特別会計であった公共下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽事業の3つの事業会計を一本化し下水道事業会計として地方公営企業法を適用し、経営状況と財政状況の把握を行い、汚水処理原価と収益バランスの検証や、老朽化していく施設の資産管理による整備計画の策定、一般会計との適正な経費負担区分を前提とした企業の独立性を明確にしていきます。

○収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入すると共に、国や企業債の資金を的確に調達していきます。

○水洗化の促進

生活排水による水質汚濁を防止するため、水洗化工事に対する融資斡旋制度の活用、及び下水道未接続者への戸別訪問を実施し周知に努めます。

○災害・危機管理対策

当町では、災害に対する事業継続計画（BCP）を策定していることから、災害が発生した場合は、事業継続計画に従い、被災した下水道施設の特定を行い、影響を受ける範囲を把握し町民に周知するとともに、応急対策等を実施します。

3. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

○当町は、平成19年度で下水道整備事業が完了したため、今後は維持管理が主となることから、補助事業制度を活用した長寿命化事業による管路等の更新工事を進めて行く予定であります。

○流域下水道建設負担金

当町は北上川上流流域下水道（胆江処理区）へ接続しており、流域下水道処理場等の建設費の一部を負担する必要があります。今後も建設等が予定されていることから、継続した負担金の発生を見込んでいます。

② 収支計画のうち財源についての説明

当事業における主な収益的収入は、営業収益の使用料収入、営業外収益の一般会計負担金・補助金となっています。

そのうち使用料収入については、今後、人口減少等により減収が見込まれるため、当面、一定額の一般会計負担金は必要となります

そして、資本的収入の主な収入は企業債、国・県補助金及び一般会計負担金となります。企業債では、資本費平準化債が多くを占めています。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

○民間の活力の活用に関する事項（包括民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI等）

使用料に係る各業務は、民間企業に包括的に委託していることにより、窓口サービスの拡大や収納率向上の効果等が見られたことから、今後も委託内容の改善を図りながら、包括的業務委託を継続していきます。

○職員給与費に関する事項

固定経費として平成29年度予算案で算定しています。

○動力費、修繕費、委託費に関する事項

固定経費として平成29年度予算案を基準とし労務単価の上昇率を勘案し年間1%アップとして推計、調査・計画業務等必要な年度に事業費を計上しています。

○その他

平成31年10月予定の消費税増税に伴う費用増について、消費税見合い分を加算しています。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

①今後の投資についての考え方・検討状況

*処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	なし
投資の平準化に関する事項	先行投資による多額の建設費投資部分を資本費平準化債により将来に繰り延べし、資本費の平準化を図っています。今後、施設の老朽化等も見込んでいく必要があるため、長寿命化計画の策定などにより、投資の平準化に努めます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	なし
その他の取組	なし

②今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	当町の使用料は県内でも高い水準であり、値上げには慎重を要しますが、適切に経営状況を把握しながら、収支ギャップの解消の取組みによる経営健全化のため概ね3～5年毎に料金を見直しを行います。
資産活用による収入増加	なし

の取組について	
その他の取組	なし

③資産以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項（包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFI など）	平成27年4月より、料金収納業務等を民間業者に委託しています。
職員給与費に関する事項	本町の給与体制によります。
動力費に関する事項	機器の適正な運用を図り、コスト削減に努めます。
薬品費に関する事項	当町では処理場を保有しておらず、薬品等の使用実績はありません。
修繕費に関する事項	長寿命化計画を策定し、計画的な施設メンテナンスを実施し、修繕費の抑制に努めていきます。
委託費に関する事項	統合できる業務委託内容及び委託期間について検討し、経費の削減、効率化に努めます。
その他の取組	水洗化促進、収納率向上など料金につながる経費について、費用対効果を検証しつつ取組んでいきます。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	毎年度、進捗管理（モニタリング）を行うとともに、その結果を踏まえ5年ごとに見直しを行い、合理的な経営戦略となるよう的確なPDCAサイクルを働かせていきます。
---------------------	--

経営比較分析表

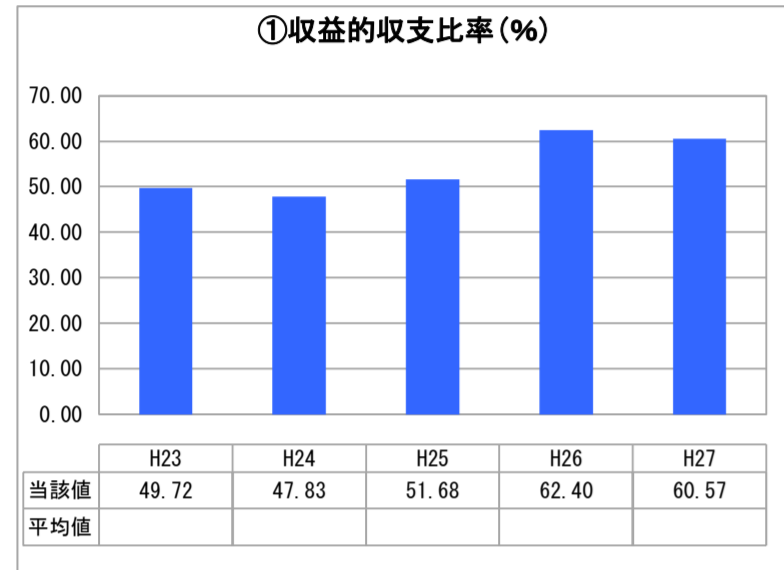
岩手県 金ケ崎町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd2
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	53.54	88.04

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
16,021	179.76	89.12
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,542	5.58	1,530.82

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



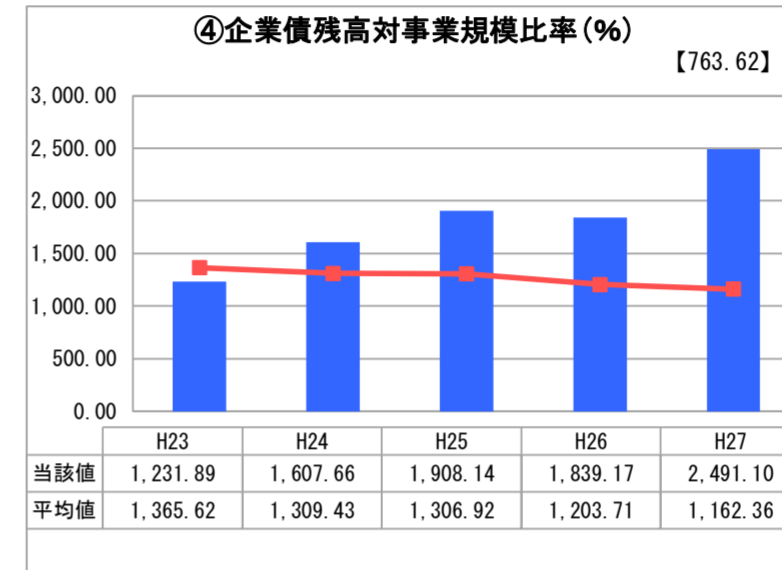
「単年度の収支」



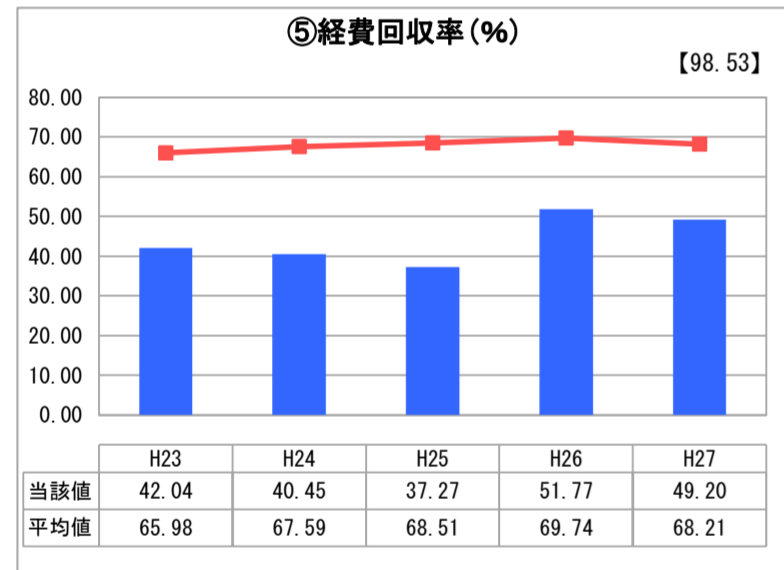
「累積欠損」



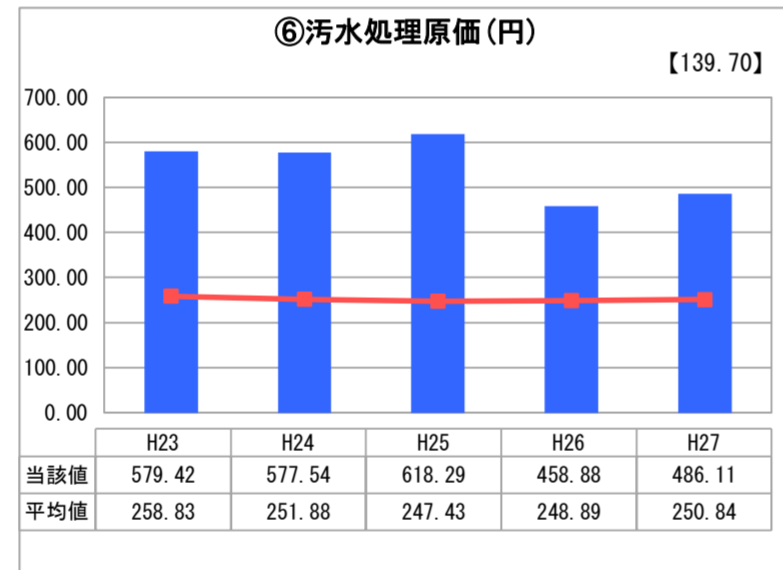
「支払能力」



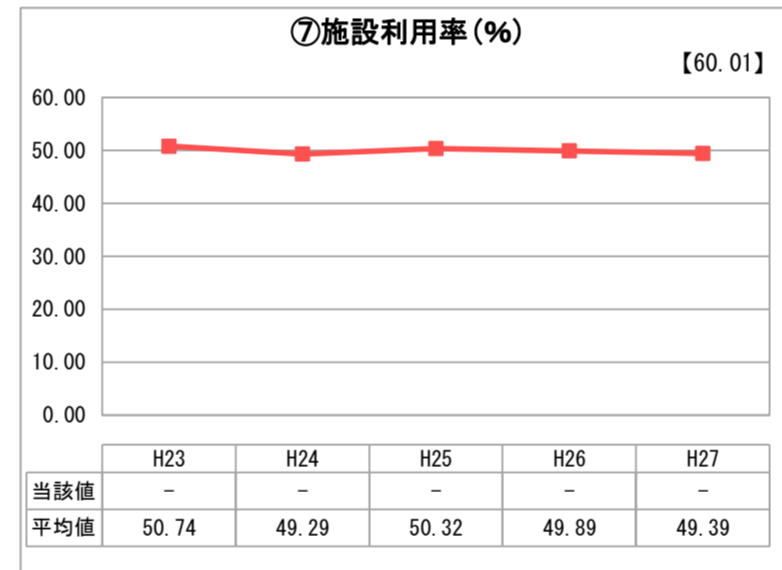
「債務残高」



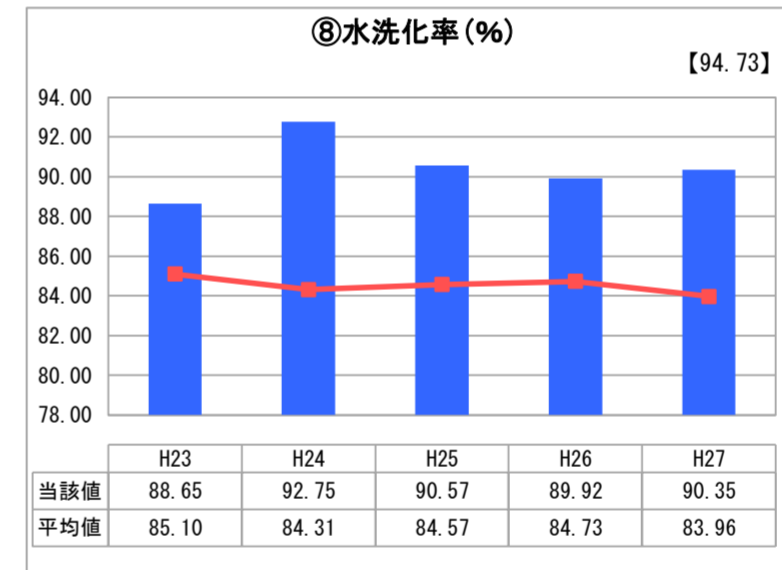
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

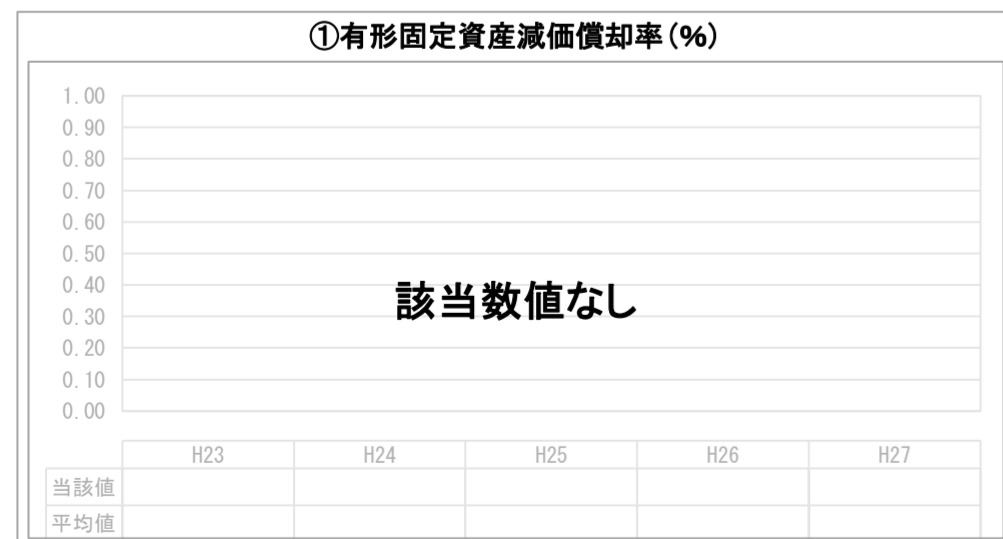


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

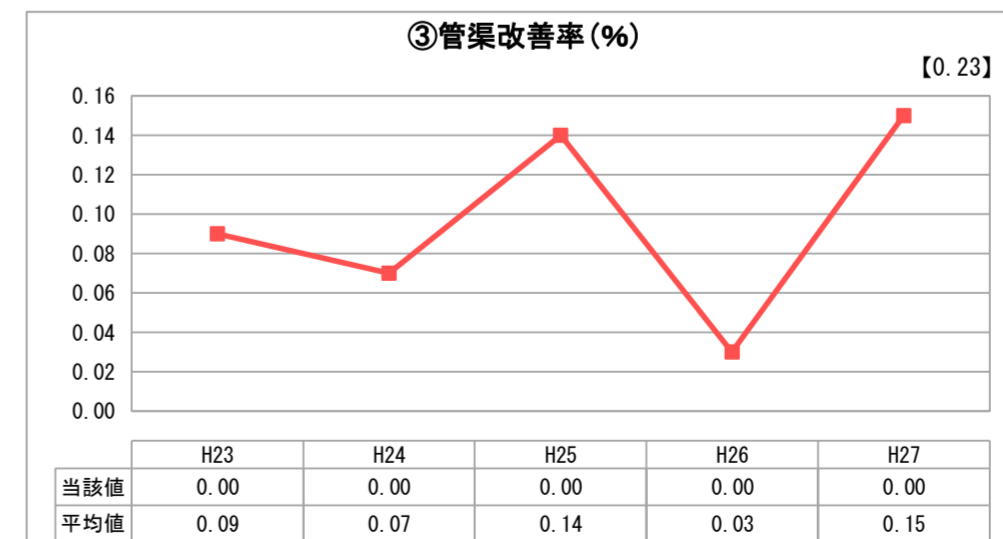
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

町全体の自然環境が保全され、どこに住んでも快適な生活環境を実現できるよう下水道整備を積極的に進めた結果、水洗化率は高い水準であるが、使用料確保のためにも今後も水洗化を進めていく。

経営は総収益が使用料以外の収入に依存していること、企業債償還金等多額であることから赤字収支となっている。企業債償還金が多額となっている状況の中、使用料の設定が低くなっていることから、企業債残高対事業規模比率が高くなっており、投資に対し適切な料金体制を検討していく必要がある。なお、平成27年度の数値が前年度の倍以上となっているのは、平成27年度に借入が多かったことによるものである。

また、経費回収率については、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることにより、類似団体平均値よりも低い数値で推移している。

汚水処理原価については、類似団体平均値よりも高い水準で推移しており、経費削減が必要である。

なお、施設利用率については、流域関連公共下水道であるため、処理場がなく数値が0となっている。

2. 老朽化の状況について

比較的新しい施設が多く、現時点で耐用年数が近くなってきている施設はないが、今後、耐用年数を迎え老朽化していく施設に対応するため、長寿命化計画を中心とした事業を積極的に推進していく。

全体総括

下水道施設は、重要な財産であることから当施設を維持していくため、管理費用や改築更新への費用増、将来的な人口減少による使用料の減少を考慮し長期的な管理計画、経営及び料金改定等を行なっていくことが重要課題である。

課題解決に向け、下水道事業の経営検討委員会を設置しており、平成28年度において経営戦略を策定する。今後も持続可能な経営に資するため経営改善を図っていかねばならない。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

投資・財政計画

年度 区分		最終補正 ⇒法適用 (単位:千円、%)												
		27年度 (決算) (2015)	28年度 (決算見込) (2016)	29年度 (予算案) (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	35年度 (2023)	36年度 (2024)	37年度 (2025)	38年度 (2026)	39年度 (2027)
収益的 収支	1. 営業収益	167,663	166,425	166,322	165,626	165,380	165,152	164,753	164,331	163,927	163,500	163,092	162,518	161,943
	(1)下水道使用料	167,663	166,425	166,320	165,624	165,378	165,150	164,751	164,329	163,925	163,498	163,090	162,516	161,941
	(2)他会計負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)その他営業収益		0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	2. 営業費用	127,268	141,724	337,928	328,224	336,932	340,438	330,907	329,753	325,478	333,167	332,076	323,097	321,925
	(1)管渠費	19,934	35,320	14,614	14,760	24,259	24,420	15,207	15,359	15,513	25,032	25,188	15,983	16,143
	(2)処理場費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)浄化槽費		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(4)総係費	17,071	16,004	22,713	16,213	16,213	16,213	16,213	16,213	16,213	16,213	16,213	16,213	16,213
	(5)流域下水道管理費	90,263	90,400	94,401	93,386	93,247	97,064	96,830	96,581	94,778	94,531	94,294	95,517	95,178
(6)減価償却費		0	205,699	203,364	202,712	202,240	202,156	201,099	198,473	196,890	195,880	194,883	193,890	
(7)資産減耗費		0	501	501	501	501	501	501	501	501	501	501	501	
(8)その他営業費用+受託工事費		0	0											
営業損益	40,395	24,701	△ 171,606	△ 162,598	△ 171,552	△ 175,286	△ 166,154	△ 165,422	△ 161,551	△ 169,667	△ 168,984	△ 160,579	△ 159,982	
営業外 収支	3. 営業外収益	143,056	197,229	260,646	240,540	253,228	254,005	248,966	255,681	258,082	255,650	253,190	244,722	241,234
	(1)受取利息及び配当金	2	2	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
	(2)他会計負担金	138,043	151,542	191,815	179,815	187,815	188,815	188,815	191,815	191,815	191,815	189,815	186,815	183,815
	(3)他会計補助金	0	35,891	7,000					4,000	7,000				
	(4)国・県補助金	5,000	9,792	0	0	5,000	5,000				5,000	5,000		
	(5)長期前受金戻入	0	0	61,825	60,720	60,408	60,185	60,146	59,861	59,262	58,830	58,370	57,902	57,414
	(6)雑収益	11	2	1										
	4. 営業外費用	96,474	92,910	86,360	80,161	73,568	66,937	60,235	53,698	47,483	41,912	36,671	31,735	27,373
	(1)支払利息及び企業債取扱諸費	96,474	92,907	84,523	78,261	71,668	65,037	58,335	51,798	45,583	40,012	34,771	29,835	25,473
	(2)雑支出		3	1,837	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
経常損益	86,977	129,020	2,680	△ 2,219	8,108	11,782	22,577	36,561	49,048	44,071	47,535	52,408	53,879	
5. 特別利益	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
6. 特別損失	0	0	427	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
7. 予備費	0	100	1,000											
当期純利益	86,977	128,920	1,255	△ 2,219	8,108	11,782	22,577	36,561	49,048	44,071	47,535	52,408	53,879	
前年度繰越利益剰余金又は累積欠損金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金	86,977	128,920	1,255	△ 2,219	8,108	11,782	22,577	36,561	49,048	44,071	47,535	52,408	53,879	

資本的 収支		(単位:千円、%)												
		27年度 (決算) (2015)	28年度 (決算見込) (2016)	29年度 (予算案) (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	32年度 (2020)	33年度 (2021)	34年度 (2022)	35年度 (2023)	36年度 (2024)	37年度 (2025)	38年度 (2026)	39年度 (2027)
資本的 収支	1. 資本的収入	217,803	169,658	193,951	204,032	196,106	182,843	194,279	180,446	165,883	138,392	127,106	138,400	111,600
	(1)企業債	139,300	127,800	153,800	163,900	166,300	154,700	160,000	148,700	138,400	120,600	109,000	110,300	83,500
	うち資本費平準化債	131,400	125,600	139,500	145,600	146,100	140,900	130,000	118,700	108,400	100,600	89,000	80,300	53,500
	(2)他会計補助金(基金繰入)	0	8,193	0										
	(3)他会計負担金	77,784	31,540	30,050	30,132	29,806	28,143	24,279	21,746	17,483	17,792	18,106	18,100	18,100
	(4)受益者負担金	719	2,125	101										
	(5)国・県補助金	0	0	10,000	10,000	0	0	10,000	10,000	10,000			10,000	10,000
	2. 資本的支出	291,390	295,890	343,892	367,184	373,120	374,199	403,963	405,795	402,593	386,939	388,146	411,627	382,793
	(1)建設改良費	7,931	2,227	25,786	30,148	21,945	15,226	43,116	43,116	43,116	22,035	22,035	43,116	43,116
	(2)投資			0										
(3)企業債償還金	283,459	293,663	318,106	337,036	351,175	358,973	360,847	362,679	359,477	364,904	366,111	368,511	339,677	
収支差引額	△ 73,587	△ 126,232	△ 149,941	△ 163,152	△ 177,014	△ 191,356	△ 209,684	△ 225,349	△ 236,710	△ 248,547	△ 261,040	△ 273,227	△ 271,193	
補填 財源	補填財源計	86,977	129,084	151,892	143,160	152,539	155,723	169,008	182,220	192,680	184,636	187,550	193,810	194,776
	(1)引継資金		0	6,262										
	(2)損益勘定留保資金		0	206,200	203,865	203,213	202,741	202,657	201,600	198,974	197,391	196,381	195,384	194,391
	(3)長期前受金戻入(マイナス)		0	△ 61,825	△ 60,720	△ 60,408	△ 60,185	△ 60,146	△ 59,861	△ 59,262	△ 58,830	△ 58,370	△ 57,902	△ 57,414
	(4)資本的収支調整額		164		2,234	1,626	1,385	3,920	3,920	3,920	2,004	2,004	3,920	3,920
	(5)収支赤字分(マイナス)		0	0										
	(6)当年度利益剰余金予定処分額	86,977	128,920	1,255	△ 2,219	8,108	11,782	22,577	36,561	49,048	44,071	47,535	52,408	53,879
補填後残額又は不足額	13,390	2,852	1,951	△ 19,992	△ 24,475	△ 35,633	△ 40,676	△ 43,129	△ 44,030	△ 63,911	△ 73,490	△ 79,417	△ 76,417	

○他会計繰入金														
収益的 収支分	収支差引額	138,043	187,433	198,815	179,815	187,815	188,815	188,815	195,815	198,815	191,815	189,815	186,815	183,815
	うち基準内繰入金	138,043	151,542	191,815	179,815	187,815	188,815	188,815	191,815	191,815	191,815	189,815	186,815	183,815
	うち基準外繰入金	0	35,891	7,000	0	0	0	0	4,000	7,000	0	0	0	0
資本的 収支分	収支差引額	77,784	39,733	30,050	30,132	29,806	28,143	24,279	21,746	17,483	17,792	18,106	18,100	18,100
	うち基準内繰入金	77,784	39,733	30,050	30,132	29,806	28,143	24,279	21,746	17,483	17,792	18,106	18,100	18,100
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	215,827	227,166	228,865	209,947	217,621	216,958	213,094	217,561	216,298	209,607	207,921	204,915	201,915	